

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席
研究員

19 縮小する社会と地方都市の将来像

コンパクトな街づくりの实行には、自治体自体により強い手段を持たせるとともに、国の強い意志も必要なのである。

この辺で地方自治、そして自治体そのものの姿勢について簡潔に論じておきたい。全国の大半の自治体は、今始まりつつある人口減少・超高齢化社会を見据え、健全で持続可能な社会構造の見直しに着手している。長きにわたるデフレ社会、そこに追い討ちをかけるように人口の減少がはじまり、2040年にかけて超高齢化が急速に進行することで、相対的生産年齢人口の減少により財政収入が落

ち込み、社会補償費が増大の一途を辿る。地方都市では景気の低迷と先行き不安、企業収益に期待が持てないという負のトリプルスパイラルのなかで自治体は都市構造を再編するがため、まちそのものの縮小により負担の軽減を図り、難局を乗り切ろうとしているのが今の現実の姿である。

とりわけ集会施設や文化施設、総じて公共施設がそのターゲットである。中でもハコモノが耐用年数を経過し更新時期を迎えたものの、それに充当する財源の捻出ができない。また、手を加えることで継続使用可能な施設も維持管理するための財政負担に耐えられない、まさに八方ふさがりの状況がそこにある。本来、行政たるもの、建設段階で、将来起こり得る事態に対し、リスクヘッジして臨むことが本筋である。新たなハコモノを造ることで将来迫りくる更新時期を想定した財源を基金化し、積み増しておくのが堅実な財政運営の在り方の筈である。

そう考えると、上申された事業計画を精査、審議すべき議会自体も機能不全というところであり、誰も将来に

ついて真剣に対峙していなかったことになる。

また、それを余所(よそ)に一方では、今の公共施設適正化課題の主たる起因要素を、大合併による副産物だと主張し、降って湧いた災難と一蹴、自己弁護する輩もいる。それに對し筆者は毅然としてその詭弁に反論する。そう言うのであれば、その時あなたはその合併相手にデューデリジエンス(資産査定)を下し、その価値や将来的潜在リスクを細心の注意をもって精査したのかと。首長の大号令のもとで、まずは合併ありき、甘い甘い特例債ありきの中で選択した道であれば、それは大きな間違いであり「赤信号みんなで渡れば」理論を善としたものではないかと。

(続く)

清水 秀幸氏(しみずひでゆき)1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。